

外国語教育研究における 歴史的手法



自著『「なんで英語やるの?」の戦後史』を素材に



寺沢拓敬(国立音楽大学)
 TerasawaTakunori@gmail.com

発表のアウトライン

- 1) 方法論をめぐって
 - 外国語教育研究における歴史的アプローチ
 - 「エンピリカルな研究」という側面に注目
 - 量的研究／質的研究と共通の土俵で論じる
- 2) 分析事例
 - 新制中学校英語の「事実上の必修化」過程
 - この問いが、いかに歴史的アプローチと「相性がよい」か?

	ランダム化 比較実験	準 実験	調査観察研究		歴史
			計量	質的	
共変量の 自動調整	○	×	×	×	×
介入	○	○	×*1	×	×
同時代性	○	○	○	○	×
分析単位	数値	数値	数値*2	意味	意味
対話的デ ータ収集	×	×	×	○	×

*1 例外として「社会実験」
 *2 テキストマイニングを含む

歴史研究と調査観察研究の共通点

- 実験不可能な現象の因果関係の検証(稲葉, 2009)
 1. 計量研究: 現在のrelevantな事例の大量観察
 - 観察データから因果関係の推論:
 共変量調整(ANCOVA, 重回帰, マッチング, 傾向スコア)
 2. 歴史研究: 過去のrelevantな事例の精査
 - “真の意味”での「歴史から学ぶ」

歴史研究の長所・短所

- 長所:
 - (観察調査よりもさらに)倫理問題が起きにくい
 - 低頻度の現象でも分析可能
 - (統計調査に比べて)初期投資が少ない。
 個人プロジェクトとして可能
- 短所
 - 関連事例がなければ何も言えない
 - データの不完全性(記録の不在、
 対話的なデータ収集)



外国語教育で 歴史研究が輝く例

- 社会生態学的妥当性が重要な場合
 - 例1: 先進的な外国語教育プロジェクトの効果
 - 例2: 外国語教育政策の功罪の総合的検証
 - 例3: 不可逆的な現象。現代では再現不可能
- 研究費／研究ネットワークがない場合
 - 例4: 特定の外国語教育プロジェクトの効果を調査したくてもカネ／コネがない
 - 例5: テーマがマニアックで、資源(人的・経済的)がゲットできない

寺沢(2014)の位置づけ

- 博論のタイトル
 新制中学校英語の「事実上の必修化」成立に関する実証的検討 ―《国民教育》言説および社会構造の変化との連関を中心に
- 《国民教育》としての英語
 - 「社会全体」という生態学的妥当性が超重要
 - 再現不可能
 - 科研費ゼロ



外国語教育で 歴史研究が輝かない例

- 社会生態学的妥当性が重要ではない場合
 - 例1: 特定の対象(例: 生徒)を「理解」したい場合
 - 例2: 自然の斉一性原理が満たされている(と信じられている)事例、たとえば脳科学
- 対象が数値による測定に適している場合
 - 例3: 動機付け (vs. アイデンティティ)
- Relevant な事例が同時代に存在する場合
 - 例4: Good language learner 研究 (vs. 英語名人)

第II部 分析事例

質問

Q. 中学校で外国語が必修教科になったのはいつ？

- ① 戦前(～1945.8)
- ② (本土の) 占領期(1945.9～1952.4)
- ③ 高度経済成長期前後(1952.5～1969)
- ④ 昭和後期(1970～1988)
- ⑤ 平成期(1989～)

10

方法論:「たくさん集めて読み漁る」

歴史社会学

- ・ 歴史的現象をより広い、とくに**社会構造**の観点から分析
- ・ 資料の唯一無二性よりも**大量観察**による一般化可能性を重視



データ対話型理論

(グラウンデッド・セオリー)

- ・ 「結論ありき」のデータ分析ではなく、データとの対話のなかで理論構築
- ・ 歴史研究への応用(赤川, 1999)

13

本研究の問い

中学校英語の事実上の必修化は

- (1) いつ・どのように
- (2) なぜ



「なんで英語なんか勉強するの？」問題
<http://d.hatena.ne.jp/anfieldroad/20131101/p1>

この問いの意義

- ・ 選択科目 **-?→** 事実上の必修科目
- ・ 移行過程を明らかにすることで、英語が国民教育の一員になった来歴(≒本当の理由)がわかる

11

歴史的アプローチの意義

- ・ 英語教育史・英学史研究
- ・ 過去との比較で「現代の当たり前」を相対化
 - 現代では「忘却」された事例の発掘
- ・ 貴重な先駆的事例の宝庫
 - 実験ができない／実験が許されない現象でも、過去に先例があれば分析可能



12

検討資料(テキスト空間)

- ・ 雑誌記事(1945→1964)
 - 『英語教育』(研究社→大修館)、1952年から64年までの**全記事**
 - 『英語教育』の前身、1946年から50年までの**全記事**(なお、1951年は休刊)
- ・ 新聞記事(1945→2011)
 - 『朝日新聞』、見出しに「英語」を含む**全記事**
 - 『読売新聞』、見出しに「英語」を含む**全記事**
- ・ その他資料
 - 書籍、論文、報告書、官庁統計等

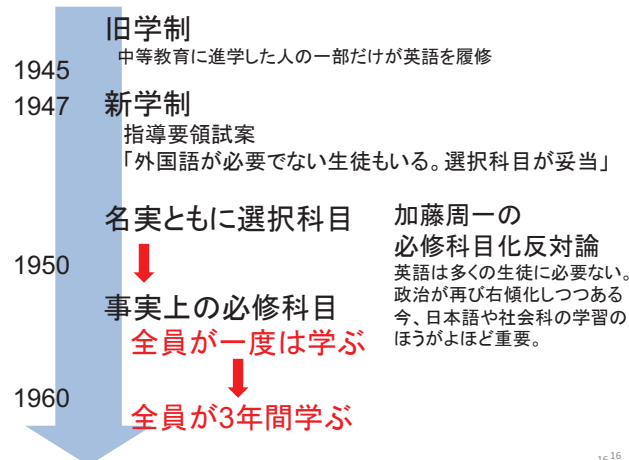
14

英語＝《国民教育》の歴史的変遷

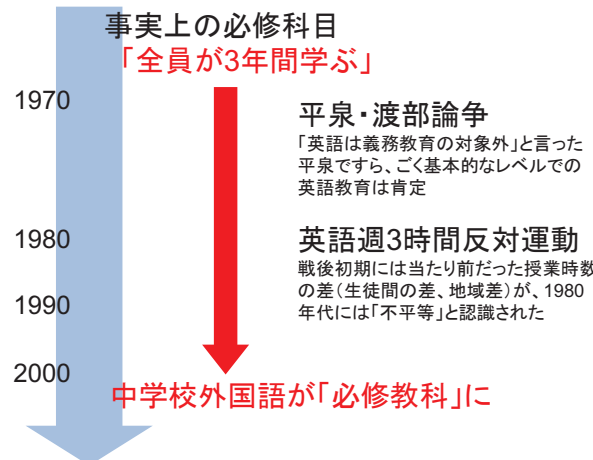
【要点】

- 1940s: 名実ともに選択科目
- 1950s: 「みんな一度は学ぶ」という意味での事実上の必修
- 1960s: 「全員が3年間学ぶ」

15



16



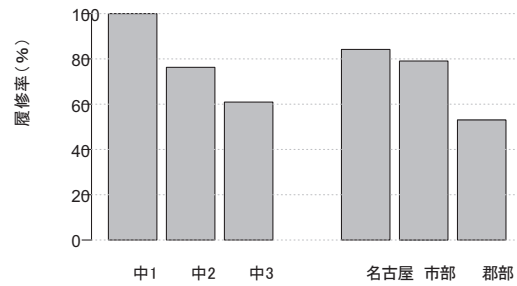
17

戦後初期: 名実ともに選択科目

- ・ 今日義務教育においてただちに英語を必修科目とするのはこれまた行き過ぎであるとの見解にも接した。... 実際として、「第一学年における英語科必修」ということは提唱してもよからうと思う。...[しかしながら]二年生英語科必修というわたくしの提唱には、実施に当たってかなりの困難があろう。 (松川, 1948, pp. 11-2)
- ・ 生徒のほうも選択によって英語を習うということになっていますし、普通、一年生は全部やり、二年になると少し減るようです。...学校によっては高等学校ではじめてABCを教えるところがあります。
(『英語教育と教養』編集部 1948, p. 20)

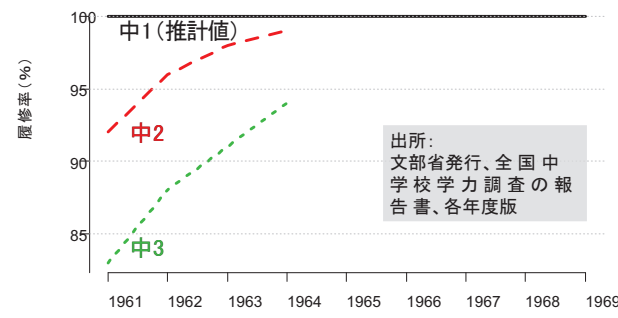
18

1950年代の履修率



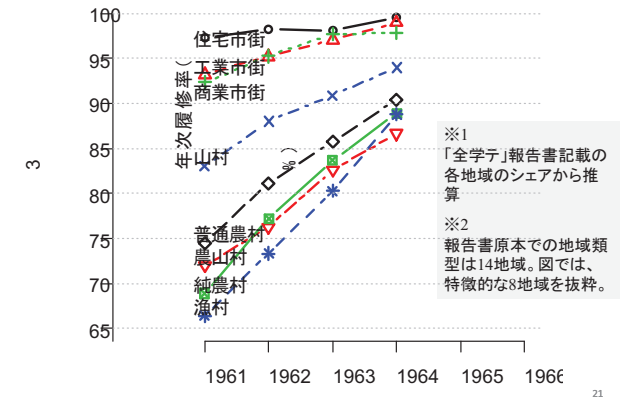
愛知県、1954年
(愛知県教育文化研究所の調査)
データの出所:『英語教育』編集部1955

1960年代の英語履修率



出所:
文部省発行、全国中
学校学力調査の報
告書、各年度版

農漁村地域の急上昇



※1
「全学テ」報告書記載の
各地域のシェアから推
算
※2
報告書原本での地域類
型は14地域。図では、
特徴的な8地域を抜粋。

戦後初期の農漁村地域

- 人々の多くは農漁村に
- 1947年の国勢調査: 67%が郡部居住
- 農村と都市の間の文化格差
- 農村は、「封建的」で「非民主的」で「教育に無関心」(広田 1999, p. 84)

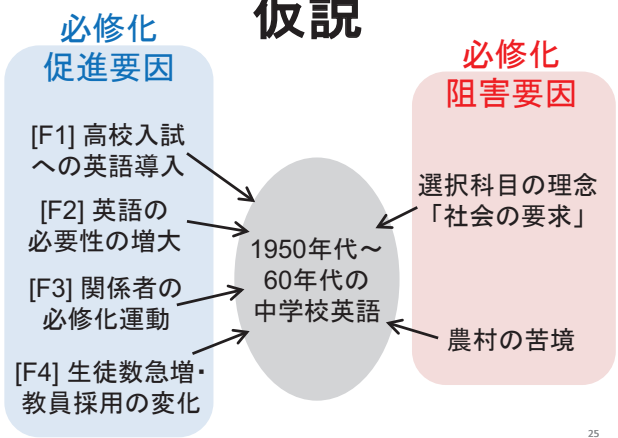
ここまでのまとめ

- 1940年代
- 名実ともに選択科目
- 1950年代
- 事実上の必修化
- ただし、「全員が1度は学ぶ」
- 1960年代
- 「全員が3年間学ぶ」

なぜ事実上の必修化は生まれたか？

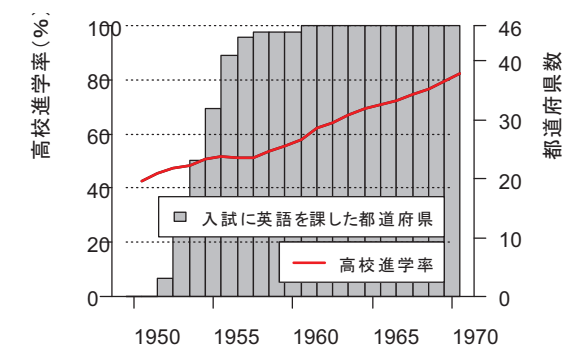
- 【要点】
1. 「教科の必然的な発展」のような、わかりやすい理由で必修化が生まれたわけではない
 2. 様々な「偶然の要因」の複合的作用の結果

仮説



[F1] 高校入試・高校進学率

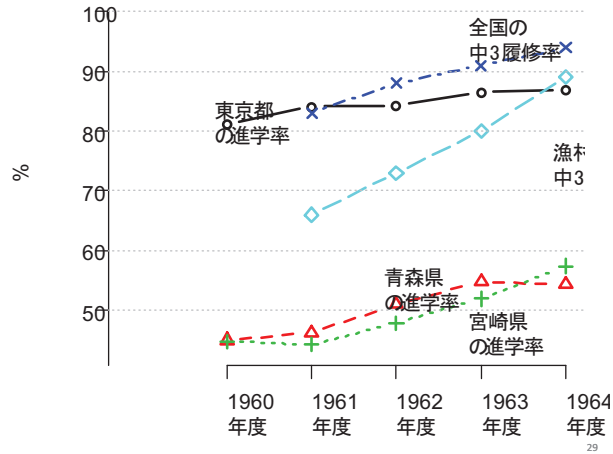
- 「高校入試への英語導入が、事実上の必修化を生んだ」説 (中村・峯村 2004, Butler & Iino 2005)
- 1952～: 英語入試の開始 (河村 2010)
- 高校進学率の上昇
42.5% (1950)
→ 57.7% (1960)
→ 82.1% (1970)



データの出所
進学率: 文部省「学校基本調査」各年度版
高校入試の動向: 河村 2010

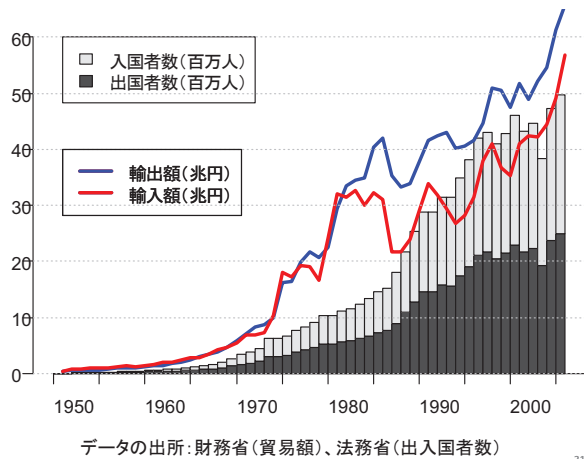
「高校入試」説だけでは 不十分な理由

1. 進学率**漸増**と履修率**急増**の間の大きなギャップ(とくに農漁村地域)
2. せいぜい数十%の進学率上昇で、戦後初期の「阻害要因」に競り勝ったと考えるのは非現実的

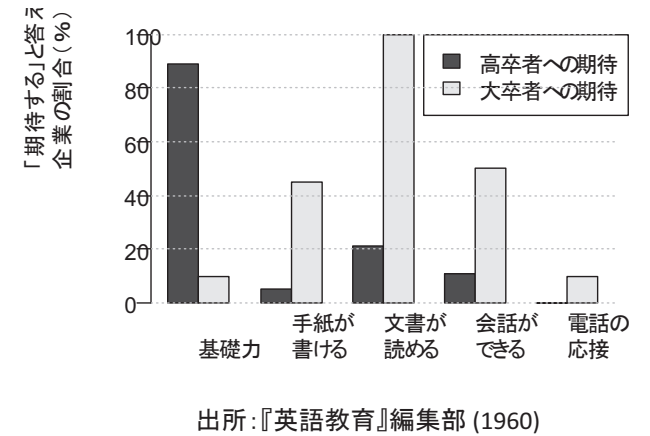
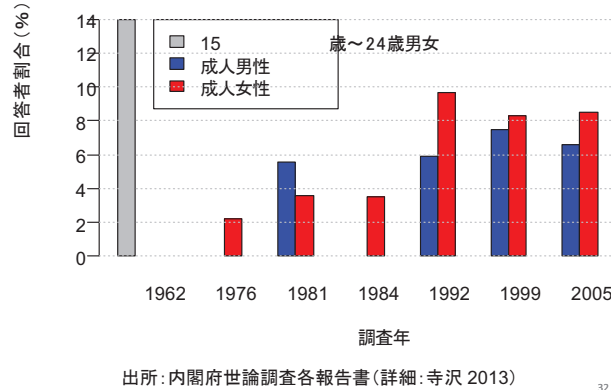


[F2] 英語の必要性は増えたか？

- 戦後前期の国際化状況は限定的
 - 海外旅行の大衆化 → 1970年代以降
 - 対外貿易額の増加 → 1970年代以降
- 人々の英語の必要性認知もごく限定的
 - 内閣府世論調査における「外国語学習への意欲」設問(1962-2005)
 - 1960年、新入社員に求める英語力アンケート(有名企業20社)

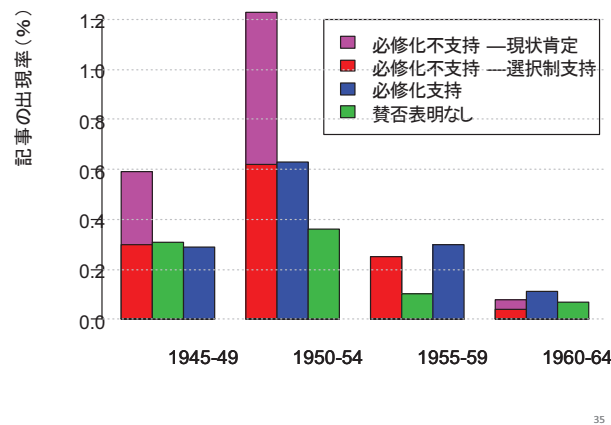


英語(外国語)学習の予定・意欲がある人の割合



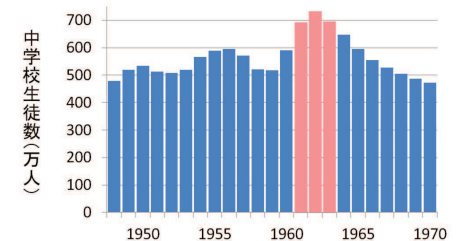
[F3] 必修化運動？

- 『英語教育』誌上
 - 反対論が多数派
- 全国英語教育連盟(全英連)
 - 薄い関心
- 日教組教研集会・外国語教育分科会
 - 根強い慎重論
- 文部省
 - 「進路・適性に応じた教育」をスローガンにむしろ**選択制の徹底**を目論んでいた



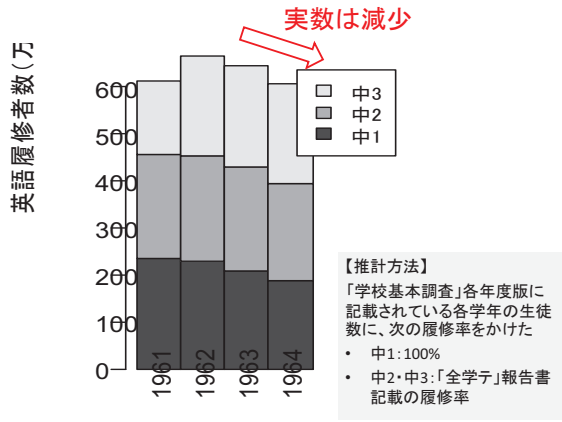
[F4] 生徒数の急増、教員採用の変化

- ベビーブーマーと教育環境の変化に関する実証研究(e.g. 荻谷 2009)

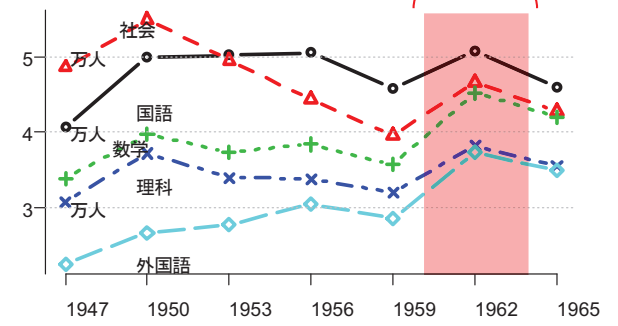


生徒数の大変動と履修率上昇

- 戦後初期の深刻な(英語)教員不足
- 生徒数増への対応として英語教員増員
- 生徒減少後も採用した教員は維持
人的リソースの余裕
↓
上級学年に人員をまわすことが可能に
↓
英語クラスの新規開講

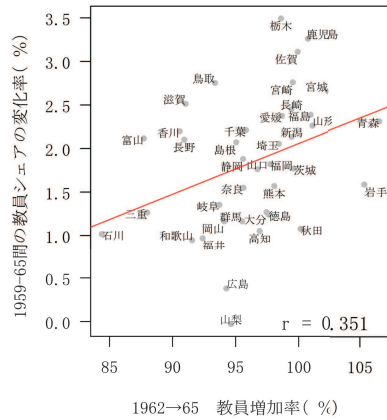


公立中本務教員数



出所:『学校教員統計調査』各年度版

英語教員のシェア(縦軸)
および
ベビーブーマー卒業後の教員採用方針(横軸)
の相関関係



都市6都府県および北海道をのぞく39県のプロット

必修化阻害要因はいかに解消されたか

【要約】

- 戦前の「教養」言説を、「大衆のための英語教育」に適合するように読み替えた戦後型教養言説
- 「科学的に正しい語学」言説
- 戦後民主主義の退潮
- 就業構造の変動(離農化)

必修化阻害要因

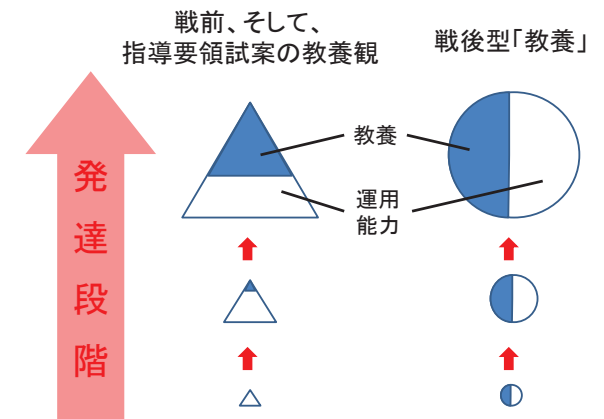
- 戦後新教育の理念「社会の要求」
- 「全員に**ニーズのない**科目は、必修化すべきでない」
- 農漁村の英語教育をとりまく困難
- 教員・教具不足 ← 高度成長期に多くは解消
- 英語学習の意義に対する**不信感**
 - 多数の中卒就職者
 - 英語・外国文化の浸透が少ない

農漁村における英語への不信感

- 1940年代後半、山村地域の人々の声
英語などどうでもよいのだ
英語は人間を墮落せしめるものである
英語の出来る者は不良の奴だ
(禰津 1950, pp. 1, 47-8)
- 1960年前後の教研集会
「先生、なんで英語なんかやるだ。英語なんかいらねえと思うけどなあ」という声が生徒からも父母からも出はじめました。それに対して、どう答えたらよいのか、… 生徒や父母を納得させることはもち論、自分自身を納得させるだけの答えが出来ませんでした。
(五十嵐 1962, p. 8)

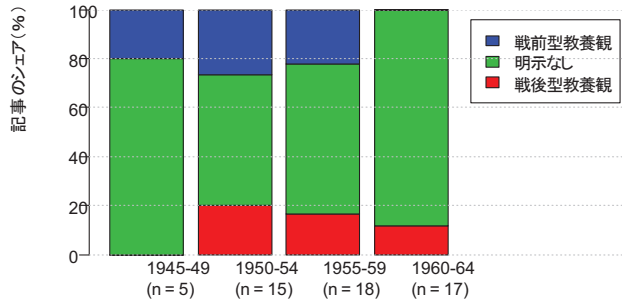
1. 「教養」で「社会の要求」を読み替え

- 「社会の要求」を具体的なニーズから切断
- 「ニーズ=文化吸収」「ニーズ=人格育成」
「ニーズ=国際理解」のように抽象性の高い目的論に読み替える
- 戦前から流通していた「教養としての英語」論を流用
- ただし、発達段階を仮定せず、「初期から運用能力育成と教養育成は両立可能」とした
→ 戦後型教養観



英語教育と教養の関係について論じた記事

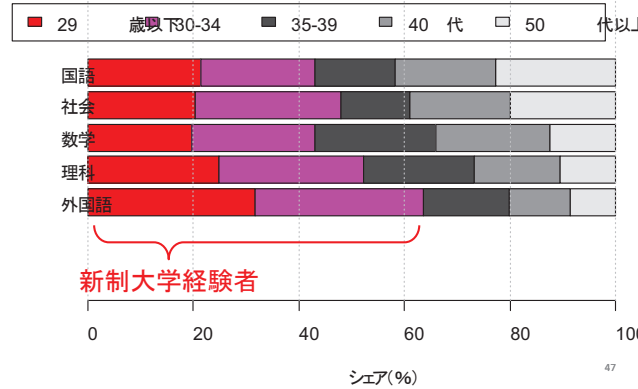
(※高校・大学を前提としたものは除外)



46

英語教員の若返り

出所: 文部省『学校教員受給調査報告書』(1963年)

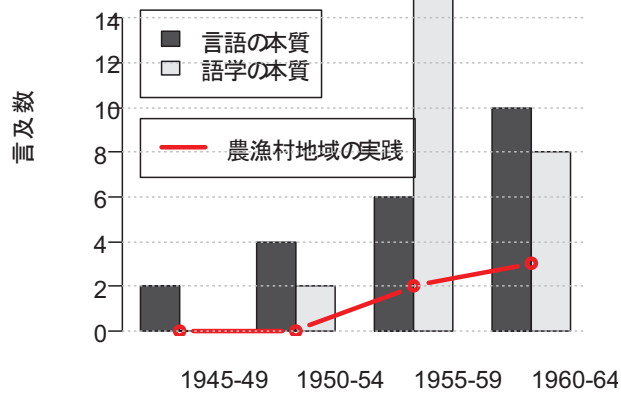


47

2. 「正しい語学」の「社会の要求」への優越

- 「科学的に正しい語学」
 - 「言語の本質 / 語学の本質から見て正しい」
- 当時の英語教育界の学問的潮流
 - OM, OA, 構造主義言語学、行動主義心理学
 - ただし、パーマーやフリーズの著作そのものには馴染みのない「現場」にも浸透した
- 農漁村のような、ニーズ(≒社会の要求)が疑問視された地域にも浸透

48



49

3. 「社会の要求に応じた教育」の退潮

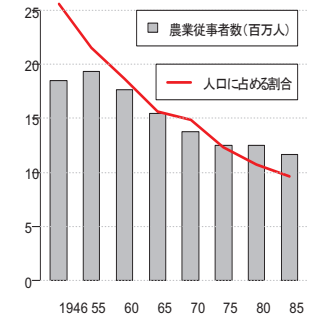
- 1950年代の「逆コース」:
 - 戦後初期の「民主的な教育」の退潮
- 消えた「選択教科の位置づけ」
 - 1958年度版『学習指導要領』から必修・選択教科の位置づけに関する記述が消える
 - 「社会の要求にこたえられる教科だけが必修にふさわしい」という「重圧」からの解放

50

4. 就業構造の変化(離農化)

3段論法の消失

1. 農家の子どもは農業を継ぐ
2. 農家に英語はいらない
3. 農家の子どもに英語がいらない



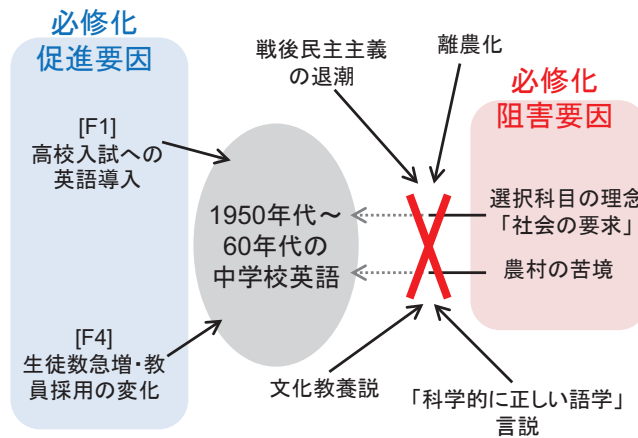
51

まとめと考察

【要点】

1. 必修化は偶然の産物
2. 偶然がもたらした「不幸」
3. 「基礎技能の育成」という目的論の限界

52



53

1. 必修化は偶然の産物

~~英語科の必然的な発展の結果~~

• 英語科にとって外在的な要因の相互作用の結果

54

歴史の「もしも...？」

英語入試導入が猛反対で頓挫していたら...？
ベビーブームがなかったら...？
オーラルアプローチの流行がなかったら...？
高度経済成長がなく、農業国のままだったら...？

- 「英語はすべての子どもが学ぶものだ」という現状は生まれていなかったかもしれない
 - 戦前は「一部の生徒だけが学ぶ」のは当たり前
 - 加藤周一や平泉渉の提案
 - 1950年代の文部省は完全な選択制を目論む

55

2. 「偶然の産物」のツケ

- 「なし崩し」=未解決の「必修教科」の理念
- 「全生徒にニーズがないのになぜ必修なのか」問題を新制高校へ先送り

中学校英語

– ほぼ全生徒が高校進学→見かけ上は矛盾解消

高校英語

– 大学進学率は5割程度 → 矛盾が先鋭化
→ 中学校のかわりに、「外国語科と社会的ニーズ」のジレンマに直面せざるを得ないのが新制高校

56

3. 「中学英語＝基礎技能の育成」論の限界

- しばしば耳にする「英語教育の目的はスキル育成、それ以上でも以下でもない」
- 「基礎技能の育成」という目的に限定化できるのは、高校進学率が上がり、理念的な矛盾を「見て見ないふり」が可能になったおかげ

57

現代の基礎教育論

○義務教育の目的は、社会の求めるものに直接応じるのではない。義務教育を、職業訓練と同列に扱ってはならない。…中略…義務教育は、学習者が将来必要とするかも知れない諸能力を身に付けるための準備期間である。十分な基礎訓練こそ大切にすべき[である] (山田 2005, p. 20)

1950年代の基礎教育論

○[中学英語の目的は] 社会に出て直接に役立つ英語を技術として習得させることではない …中略… 中学英語は、会話をしたり、手紙を書いたり、原書を読んだりする能力の基礎になるものではあるが、高等学校に進まない者にとっても、生涯外国人と話したり、原書を読んだりする機会のない者にとっても意義のある、**それだけで完結したものでなければならない。** (村木 1959, p. 51)

○中学における英語は、いわゆる専門教育の形をとるべきではなく、あくまでも義務教育段階の生徒として必要と考えられる、もっとも基礎的な能力を育成するものである。…中略…卒業後進学するための土台となるべきであり、また**そのまま実社会にはいつていく者にとって、それはより有意義な社会生活を営むための有益な教養とならなければならない。** (東京都文京区第六中学校 1960, p. 20)

(東京都文京区第六中学校 1960, p. 20)

58

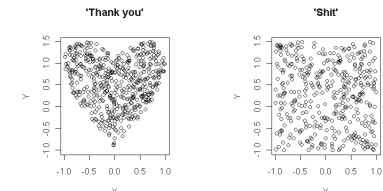
結論

- 中学校外国語科の事実上の必修化は...
 - 1950年代に開始(「全員が1度は学ぶ」時代)
 - 1960年代末に完成(「全員が3年間学ぶ」時代)
 - 英語のニーズ向上が原因ではない
 - 政府・関係者の働きかけの結果でもない
 - 制度変化・社会構造・教育言説といった「偶然の要因」の相互作用の結果として生まれた
 - 「偶然の結果」ゆえ、理念的な矛盾は未解決
 - にもかかわらず、進学率上昇によって、「基礎技能の育成」言説の説得力は上昇

59

(あての)

ご清聴ありがとうございました!!!
本日の準備をして頂いた皆さん
ありがとうございました!!!



「ありがとう」と言うとデータがきれいになる例

60

Butler, Y. G. & Iino, M. 2005. Current Japanese reforms in English language education: The 2003 "Action Plan." *Language Policy*, 4: 25-45.
赤川学 1999 『セクシュアリティの歴史社会学』 勁草書房。
五十嵐新次郎 1962 「英語教師志望のN君へ」 『英語教育』(5月): 8-9.
稲葉振一郎 2009 『社会学入門』 NHK出版
『英語教育と教養』 編集部 1948 「座談会・新制中学校の英語科施設について」 『英語教育と教養』(11月): 18-21.
『英語教育』 編集部 1955 「英語教育通信」 『英語教育』(5月): 32.
『英語教育』 編集部 1960 「アンケート「役に立つ英語」—実業界の意向—」 『英語教育』(10月): 12-14.
小熊英二 1995 『単一民族神話の起源—「日本人」の自画像の系譜』 新曜社
苅谷剛彦 2009 『教育と平等』 中央公論新社
河村和也 2010 「新制高等学校の入試への英語の導入(1)その経緯と背景に関する基本問題」 『日本英語教育史研究』 25:49-67.
グレイザー B. & ストラウス A. 1996 『データ対話型理論の発見: 調査からいかに理論をうみだすか』 新曜社 (大出春江・水野節夫・後藤隆訳)

61

寺沢拓敬 2013 「戦後日本社会における英語志向とジェンダー: 世論調査の検討から」 『言語情報科学』 11: 159-75
寺沢拓敬 2014 『「何で英語やるの?」の戦後史』 研究社
東京都文京区第六中学校 1960 「書き方指導の問題点」 『英語教育』(9月): 20-28.
中津燎子 1974 『なんで英語やるの?』 午夢館. (文庫版 1978年、文藝春秋)
中村敬・峯村勝 2004 『幻の英語教材: 英語教科書、その政治性と題材論』 三元社
禰津義範 1950 『英語カリキュラム』 開隆堂
広田照幸 1999 『日本人のしつけは衰退したか: 「教育する家族」のゆくえ』 講談社
松川昇太郎 1948 「新制中学と英語」 『英語教育と教養』(11月): 11-3.
村木正武, 1959 「英語教育の目的をはっきりさせよう」 『英語教育』(9月): 51-2.
山田雄一郎 2005 『英語教育はなぜ間違っているのか?』 筑摩書房

62